



関東・甲信越の日本語教育の未来を、共につくる。
東京外国語大学と筑波大学が推進する
「日本語教師養成・研修推進拠点」が参画機関を広く募集
～1 都 9 県の連携プラットフォーム構築により、
日本語教育の質的向上と専門人材の養成を加速～

国立大学法人東京外国語大学（東京都府中市、学長：春名展生）と国立大学法人筑波大学（茨城県つくば市、学長：永田恭介）は、文部科学省の委託事業である「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（関東・甲信越ブロック）」において、日本語教師の養成・確保を目的とした広域的な連携ネットワーク（連絡協議会）を推進しています。本事業では、さらなる体制強化のため、大学、日本語教育機関、自治体、民間企業等の参画機関を広く募集いたします。

【本事業の社会的意義】

在留外国人の急増に伴い、専門人材としての日本語教師の養成と確保は社会全体の喫緊の課題となっています。本事業は、東京外国語大学と筑波大学が拠点校となり、関東・甲信越 1 都 9 県（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野）の機関が連携することで、地域全体の日本語教育の質的向上を目指すものです。

【「連絡協議会」による連携の内容】

本ネットワークには、2026 年 3 月現在ですでに 30 以上の大学や教育機関、企業、独立行政法人が参画しています。

1. 最新動向の共有：

文部科学省からの最新政策や情報の迅速な受け取り。

2. 実践的な知見の交換：

多様な研修会やセミナーを通じた好事例（ベストプラクティス）の共有。

3. 組織間連携の構築：

大学や日本語学校をはじめとした日本語教育関係機関間のネットワーク構築、および自治体や企業との連携。

文部科学省 東京外国語大学 筑波大学
日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（関東・甲信越ブロック）

関東・甲信越の日本語教育の未来を、共につくる。
一広がる、つながる、高め合う。地域を越えた連携のプラットフォームへ

在留外国人の増加に伴い、専門人材としての日本語教師の養成・確保は、喫緊の課題です。本事業は、文部科学省の委託事業として、東京外国語大学と筑波大学が拠点校となり、関東・甲信越 1 都 9 県の日本語教育の質的向上と、機関同士の強力なネットワーク構築を目指しています。貴校・貴機関の知見を本ネットワーク（連絡協議会）で活かし、共にこれからの日本語教育を支えていきませんか？

参画方法・お問い合わせ

連絡協議会へのお申込はこちら
<https://www.tufs.ac.jp/institutions/japanese-teacher-training-research-promotion-base/>

お問い合わせ先
国立大学法人東京外国語大学
日本語教師養成・研修推進拠点整備事業 事務局
〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
Email: koho@tufs.ac.jp

連絡協議会に参画する 4 つのメリット

1. 最新情報の入手
文部科学省からのお知らせなど、日本語教育に関する最新の政策や動向をいち早く受け取れます。
2. 実践的な共有
多様な研修会やセミナーを通じて、他校の好事例（ベストプラクティス）を学び、自校の教育の質向上に役立てられます。
3. 新たなネットワークの構築
他校の教育機関、自治体、企業と交流する機会が得られ、地域連携の可能性が広がります。
4. 自校の情報発信・広報
ネットワークを通じて、貴校主催のセミナー案内や学校説明会、さらに日本語教師の募集情報などを広く発信することが可能です。

<次ページへ続く>

<本件に関するお問い合わせ>

東京外国語大学 広報・社会連携課 広報係

TEL : 042-330-5151 FAX : 042-330-5140 E-mail : koho@tufs.ac.jp



【事業概要および今後の展開】

- 事業期間： 2028 年 3 月 31 日まで
- 主な活動： シンポジウム、教師教育者向け研修、学生向けキャリアセミナー、地域ニーズ調査の実施など。

【参画に関するお問い合わせ先】

本事業への参画に関するお問い合わせは、以下の事務局にて承ります。

＜本件に関する一般からのお問い合わせ先＞

東京外国語大学 広報・社会連携課 日本語教育連携推進係

（日本語教師養成・研修推進拠点整備事業 事務局）

住所： 〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1

Email： nkt-tufs@tufs.ac.jp

事業公式ウェブサイト： <https://www.tufs.ac.jp/institutions/ojec/projects/jlitt/>

※ 参画のお申し込みは上記ウェブサイト内の「連絡協議会（入会申込み・会則）」より随時受け付けております。

※ 本事業の詳細および参画方法をまとめた「参画呼びかけチラシ（別添資料）」を本リリースに添付しております。

＜本件に関するお問い合わせ＞

東京外国語大学 広報・社会連携課 広報係

TEL：042-330-5151 FAX：042-330-5140 E-mail：koho@tufs.ac.jp



文部科学省



東京外国語大学
Tokyo University of Foreign Studies



筑波大学
University of Tsukuba

日本語教師養成・研修推進拠点整備事業(関東・甲信越ブロック)



関東・甲信越ブロック (1都9県)

東京、神奈川、埼玉、千葉、
茨城、栃木、群馬、新潟、
山梨、長野



関東・甲信越の日本語教育の未来を、共に作る。

一広がる、つながる、高め合う。地域を越えた連携のプラットフォームへ

在留外国人の増加に伴い、専門人材としての日本語教師の養成・確保は、喫緊の課題です。本事業は、文部科学省の受託事業として、東京外国語大学と筑波大学が拠点校となり、関東・甲信越 1 都 9 県の日本語教育の質的向上と、機関同士の強力なネットワーク構築を目指しています。貴校・貴機関の知見を本ネットワーク（連絡協議会）で活かし、共にこれからの日本語教育を支えていきませんか？

連絡協議会への
参画申込



連絡協議会に参画する 4 つのメリット

1. 最新情報の入手

文部科学省からのお知らせなど、日本語教育に関する最新の政策や動向をいち早く受け取れます。

2. 実践知の共有

多様な研修会やセミナーを通じて、他校の好事例（ベストプラクティス）を学び、自校の教育の質向上に役立てられます。

3. 強力なネットワーク

他の教育機関、自治体、企業と直接つながる機会が得られ、地域連携の可能性が広がります。

4. 自校の情報発信・広報

ネットワークを通じ、貴校主催のセミナー案内や学校説明会、さらに日本語教師の募集情報などを広く発信することが可能です。

参画方法・お問い合わせ

現在、多くの大学や日本語学校等が既に参画しています。貴校・貴機関のご参加を心よりお待ちしております。

連絡協議会へのお申込はこちら

<https://www.tufs.ac.jp/institutions/ojec/projects/jlts/rules.html>



お問い合わせ先

国立大学法人 東京外国語大学
日本語教師養成・研修推進拠点整備事業 事務局
〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
Email nkt-tufs@tufs.ac.jp



<本件に関するお問い合わせ>

東京外国語大学 広報・社会連携課 広報係

TEL : 042-330-5151 FAX : 042-330-5140 E-mail : koho@tufs.ac.jp



日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（関東・甲信越ブロック）とは

東京外国語大学と筑波大学が拠点校となり、文部科学省の委託を受けて事業を推進しています。

在留外国人の増加に伴い、専門人材としての日本語教師の養成・確保は喫緊の課題です。本事業では、地域のニーズに応じた日本語教師の養成や、教師養成に携わる人材（教師教育者）の育成を目的としています。具体的には、教壇実習やICT利活用の可能性を探る研修会、日本語教師を目指す学生向けのキャリアセミナー、年少者教育に焦点を当てたイベントなど、多角的な取り組みを行っています。

また、本ブロック内の教育機関、自治体、企業が手を取り合う強力なネットワーク（連絡協議会）を構築することで、最新情報の共有や実践知の交換を促進し、関東・甲信越地域全体の日本語教育の質的向上を目指しています。

みんながつながれば、
もっといいことが
ありそう！

文部科学省
事業 HP



主な取り組み内容

- ・ シンポジウムや情報交換会の開催
- ・ 日本語教師教育者を対象とした研修会の開催
- ・ 年少者の日本語教育にフォーカスしたセミナーの開催
- ・ 養成課程で日本語教育を学ぶ学生を対象としたセミナーの開催
- ・ 各地域の日本語教育の現状を明らかにするニーズ調査の実施
- ・ 日本語教師養成課程間の単位互換制度の整備
- ・ ホームページやメーリングリストで日本語教育に関する最新の情報を発信



関東・甲信越ブロック 日本語教師養成・研修推進連絡協議会 参画機関

（申込順 2026年3月現在）

【大学】 東京外国語大学（東京都）、筑波大学（茨城県）、日本国際学園大学（茨城県）、武蔵野大学（東京都）、神奈川大学（神奈川県）、駒沢女子大学（東京都）、清泉女子大学（東京都）、十文字学園女子大学（埼玉県）、神田外語大学（千葉県）、創価大学（東京都）、文教大学（埼玉県）、群馬県立女子大学（群馬県）、大妻女子大学（東京都）、横浜国立大学（神奈川県）、立教大学（東京都）、フェリス学院大学（神奈川県）、聖心女子大学（東京都）、城西国際大学（千葉県）

【日本語教育機関】 学校法人石川学園横浜デザイン学院（神奈川県）、学校法人滋慶学園 東洋言語学院（東京都）、日立さくら日本語学校（茨城県）、インターカルト日本語学校（東京都）、学校法人江副学園新宿日本語学校（東京都）、与野学院日本語学校（埼玉県）、友国際文化学院（東京都）、JET 日本語学校（東京都）、所沢日本語学校（埼玉県）、明友日本語学院（千葉県）、クリエイティブ日本語学校（神奈川県）、城東日本語学校（東京都）

【企業】 パベルメソッド株式会社（東京都） 【独立行政法人】 国際交流基金日本語国際センター（埼玉県）

【一般財団法人】 一般財団法人日本国際協力センター（東京都）



東京外国語大学
Tokyo University of Foreign Studies

日本語教師養成・研修推進拠点整備事業 事務局
〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
お問い合わせメールアドレス nkt-tufs@tufs.ac.jp

事業 HP



筑波大学
University of Tsukuba

日本語教師養成・研修推進拠点整備事業 事務局
〒305-8577 つくば市天王台 1 丁目 1-1
お問い合わせメールアドレス Neo-K@un.tsukuba.ac.jp

事業 HP



＜本件に関するお問い合わせ＞

東京外国語大学 広報・社会連携課 広報係

TEL : 042-330-5151 FAX : 042-330-5140 E-mail : koho@tufs.ac.jp